

CONTENTS

アジア自動車シンポジウム 2017(東京)のお知らせ ..... 2  
 アジア自動車シンポジウム 2017(京都)のお知らせ ..... 3  
 中国経済シンポジウムのお知らせ ..... 4  
 中国ニュース 10.9-10.15..... 5  
 【中国経済最新統計】 ..... 10



## アジア自動車シンポジウム 2017(東京)のお知らせ

---

主催：京都大学東アジア経済研究センター  
共催：太平洋協会、太平洋諸島学会、太平洋諸島センター  
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

# アジア自動車シンポジウム 2017 太平洋島嶼国の放置車問題解決に向けて

ーリサイクル困難国において解体事業を成り立たせる道ー

■東京会場 2017年11月6日(月) 13時  
京都大学東京オフィス(新丸の内ビルディング 10階)

司会 田中 彰 (京都大学経済学研究科准教授)

挨拶：13:00-13:15

小林 泉 (太平洋協会理事長/太平洋諸島学会会長)

報告：13:10-15:30

太平洋島嶼国の社会経済の特徴 小川 和美 (太平洋諸島研究所所長)

なぜ放置車が発生するのか、いかに解決できるか 塩地 洋 (京都大学経済学研究科教授)

太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス 種谷 謙一 (セイントパーツ代表取締役社長)

パネルディスカッション:15:40-17:00

山口 大治(折衝中) (外務省大洋州局大洋州課課長)

伊藤 民平(国際協力機構地球環境部課長)

泉 知行(環境省リサイクル推進室室長補佐)

網島 健(経済産業省自動車課課長補佐)

貫 真英(城西大学経済学部准教授)

報告者 3名

懇親会:17:10-18:30

挨拶:斎藤 龍三(太平洋諸島センター所長)

参加の御申込は、塩地 [shioji@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:shioji@econ.kyoto-u.ac.jp) 宛に、①会場名、②氏名・所属、③懇親会出欠を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会参加費は2000円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。東京会場は定員70名、京都会場100名です。お早めにお申し込みください。支援会への入会につきましては塩地までお問い合わせください。

## アジア自動車シンポジウム 2017(京都)のお知らせ

---

主催：京都大学東アジア経済研究センター  
共催：太平洋協会、太平洋諸島学会、太平洋諸島センター  
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

# アジア自動車シンポジウム 2017 太平洋島嶼国の放置車問題解決に向けて

ーリサイクル困難国において解体事業を成り立たせる道ー

■京都会場 2017年11月4日(土) 13時  
京都大学経済学部五番教室(法経済学部本館1階)

司会 田中 彰 (京都大学経済学研究科准教授)

挨拶：13:00-13:15  
黒崎 岳大(太平洋諸島センター 副所長)

報告：13:10-15:30

太平洋島嶼国の社会経済の特徴 小川 和美 (太平洋諸島研究所所長)

なぜ放置車が発生するのか、いかに解決できるか 塩地 洋 (京都大学経済学研究科教授)

太平洋島嶼国における中古車解体事業へのアドバイス 種谷 謙一 (セイントパーツ代表取締役社長)

パネルディスカッション：15:40-17:00

宮森 丈治(外務省大洋州局大洋州課上席専門官)

泉 知行(環境省リサイクル推進室室長補佐)

貫 真英(城西大学経済学部准教授)

報告者3名

懇親会：17:10-18:30

参加の御申込は、塩地 [shioji@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:shioji@econ.kyoto-u.ac.jp) 宛に、①会場名、②氏名・所属、③懇親会出席を御連絡ください。シンポジウムの参加費は無料、懇親会参加費は2000円です。ただし支援会会員は懇親会も無料です。東京会場は定員70名、京都会場100名です。お早めにお申し込みください。支援会への入会につきましては塩地までお問い合わせください。

## 中国経済シンポジウムのお知らせ

---

中国経済シンポジウム 2017

# 中国「一带一路」構想の展望と挑戦

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

協力：一般財団法人アジア太平洋研究所（調整中）

一般社団法人大阪能率協会、一般社団法人国際3E研究院

時 間：2017年11月18日(土) 13:30～17:50

場 所：京都大学吉田校舎国際イノベーション棟5階シンポジウムホール

使用言語：日本語、中国語(日本語通訳あり)

参加費：無料

開会挨拶:13:30—13:40 徳賀 芳弘(京都大学副学長)

### I. 講演

■講演1 13:40-14:50(中国語+日本語通訳)

テーマ:「一带一路」構想と中国経済の発展

講演者:韓文科(中国国家発展改革委員会エネルギー研究所前所長・研究員)

■講演2. 14:50-16:00(中国語+日本語通訳)

テーマ:「一带一路」構想のリスクと対策

講演者:孫祁祥(北京大学経済学院教授・院長)

————— コーヒーブレイク —————

### II. パネルディスカッション

■問題提起1 16:10-16:30(日本語)

テーマ:国際交通インフラストラクチャの経済分析:「一带一路」への含意

講演者:文世一(京都大学経済学研究科教授・研究科長)

■問題提起2 16:30-16:50(日本語)

テーマ:中国からの資本流出・外貨準備減少と一带一路の今後(仮題)

講演者:岩本武和(京都大学公共政策大学院教授/経済学研究科教授)

■総合討論 16:55-17:40

韓文科、孫祁祥、文世一、岩本武和

閉会挨拶:17:40-17:50

藤井秀樹(京都大学経済学研究科教授・東アジア経済研究センター長)

※シンポジウムの参加費は無料である。準備の都合上、参加ご希望の方は11月6日(月)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局(ceaes2010@yahoo.co.jp)にまでお知らせください。

## 中国ニュース 10.9-10.15

### HEADLINES

- 中国のモバイル決済システムの浸透、日本の金融界に警戒感を抱かせる
- IMF、中国経済伸び率の予想値を今年4回目となる上方修正
- 住宅価格の値上がり幅世界トップ50に中国から21都市
- 中欧班列の便数が爆発的増加、年間5000便運行へ
- プーム去るシェアモバイルバッテリー事業
- 百度のシリコンバレーチームが拡大、自動運転技術に全力を
- 人民元、ベトナムドンの銀行間現金双方向輸送が開始
- 韓国で中国発モバゲー活況、「ゲーム宗主国」の地位崩壊寸前
- 全国R&D経費、昨年は1.5兆元超に
- 中国のモバイル決済、「現金第一主義」のアフリカに進出

### 中国のモバイル決済システムの浸透、日本の金融界に警戒感を抱かせる



と懸念している。そして注目すべきことに、中国のモバイル決済システムの浸透に、すでに日本の金融界が警戒感を抱いたのだ。みずほフィナンシャルグループとゆうちょ銀行をはじめとする日本の銀行約70行が共同で仮想通貨「Jコイン」の計画を打ち出した。「Jコイン」導入の目的について、英紙フィナンシャル・タイムズの報道は「アリババが日本の各都市で支付宝サービスを普及させていることが脅威になっている。このサービスでは、日本の消費者のデータが中国に送られることになるからだ。また、日本国内の現金使用率を下げる狙いもある」と説明した。

【観察者網総合 10月10日】今年の国慶節連休には600万人を超える中国人が海外旅行をしたとみられる。多くの中国人観光客が訪れる店が、支付宝や微信などのモバイル決済をサポートしていないことが商売に影響する



## IMF、中国経済伸び率の予想値を今年4回目となる上方修正



【sina 新聞中心 10月12日】国家通貨基金(IMF)は10月10日に、「世界経済展望報告」を発表した。同報告で、2017年の中国経済の伸び率の予想値を6.7%から6.8%に高め、2018年の予想値を6.4%から6.5%に上方修正したこ

とがわかった。IMFが中国経済伸び率の予想値を上方修正したのは今年で4回目だ。IMFによると、過去の緩和政策と供給側構造改革の支持の下、中国経済の今年第1四半期の伸び率は予測より高かったことを明らかにした。また報告によると、中国経済の外部需要も予測よりもさらに強かったとした。

## 住宅価格の値上がり幅世界トップ50に中国から21都市

【鳳凰網財經 10月5日】中国の民間調査機関、胡潤研究院(Hurun Research Institute)が発表した「2017年上半期胡潤世界住宅価格指数」によると、世界で値上がり幅が最も大きかった上位10都市のうち6都市を中国が占め、上位50都市でも21都市を中国が占めたという。最も値上がりしたのはカナダのトロントで、伸び率は26.1%だった。2位はアイスランドのレイキャビク、3位に中国の無錫が入った。中国からはほかに、香港、鄭州、長沙、広州、石家荘、済南、合肥、武漢、アモイ、杭州、西安、福州、南京、天津、南寧、重慶、北京、青島、南昌、上海が上位50都市に入った。

## 中欧班列の便数が爆発的増加、年間5000便運行へ

【証券市場週刊 10月10日】このほど、寧夏回族自治区で開催された中国-アラブ諸国国際物流協力商談会で、中鉄集裝箱運輸有限責任公司の鐘成・副総経理が、「中欧班列(中国と欧州を結ぶ国際定期貨物列車)が2011年に開通してから現在に

至るまで、5000 便以上運行してきた。安定して中欧班列を運営している中国の都市は 33 都市で、欧州の 12 ヶ国の 33 都市とつながっている。中欧班列は『一带一路』



(the Belt and Road) 参加国の重要な物流ルートとなっている」と成果を強調した。中欧班列の営業距離は東西約1万3000キロに及び、50の国や

地域を通過している。現在、中欧班列はスピードと価格を売りにしているため、多くの運輸業者が利用するようになっている。

## ブーム去るシェアモバイルバッテリー事業



【北京晨报 10月13日】シェアモバイルバッテリー事業への投資ブームは、風のようにやってきて、風のように去って行った。ブームはわずか数カ月しか続かず、事

業から撤退した企業も出現した。浙江省杭州市の「樂電 LeDian」というシェアモバイルバッテリーサービス会社は、今月 11 日に公式ブログを通じて、シェアモバイルバッテリーサービスを停止することを発表した。シェアリングの概念が各産業を席卷し、資本の後押しを受けて、今年上半期にはシェアモバイルバッテリーサービスの陣取り合戦が始まり、サービスを手がける企業がいくつも登場した。最も盛んだった時には、40 日間で 12 億元の資本が流れ込んだこともある。だが最近では企業がリストラや資金不足などの事態に陥っていることが明らかになり、業界ではこの新業態がどのように推移していくかに注目が集まっていた。

## 百度のシリコンバレーチームが拡大、自動運転技術に全力を



【和讯科技 10月9日】人工知能に最も早く携わった大手企業の一つとして、中国の大手検索エンジン・百度は2014年にシリコンバレーに初の研究開発センターを設立し、人工知能とデータ研究に力を入れている。このほど、百度は米国のシリコンバレーにある自社の

2番目の研究開発センターが正式運営を開始したと発表した。このセンターは自動運転やインターネットセキュリティーなどの研究を中心としている。百度の海外研究開発チームは規模が拡大しつつあり、さらに多様化、国際化してきている。

## 人民元、ベトナムドンの銀行間現金双方向輸送が開始

【央広網 10月12日】中国とベトナムの間での人民元・ドンの国境を越えた現金双方向輸送業務開始のセレモニーが12日、広西チワン族自治区東興市で行われた。この日、中国農業銀行の東興支店の現金輸送車が出入国手続きを終え、国境の北侖河大橋を渡ってベトナム農業農村開発銀行モンカイ支店に到着すると、50億ベトナムドンの現金を積んで中国に戻り、中国で初めて両国銀行間の国境を越えた現金双方向輸送業務を真の意味で実現させた。同自治区とベトナムとの経済貿易協力が深化を続けてきたことの現れであり、東興市が国境地域の金融総合改革を深化させてきたことの成果の一つといえる。

## 韓国で中国発モバゲー活況、「ゲーム宗主国」の地位崩壊寸前

【環球網 10月11日】11日付の韓国・聯合ニュースによると、Google Playの前日のゲーム売り上げランキング上位20のうち、中国発のゲームが5作品を占めた。また、聯合ニュースは「こうした中国産ゲームは、膨大な自国市場と先進的な資本力に基づいて開発された大作だ」とし、「これまで韓国の消費者は、中国産ゲームを韓国産ゲームよりやや劣ると考えてきたが、そのような先入観は消えつつある」と指摘した。さらに、「中国のゲームはすでに無視できない存在だ。韓国をゲーム宗主国と呼べる



か疑問が生じるほどだ」とする韓国ゲーム業界関係者の声を伝えている。

## 全国 R&D 経費、昨年は 1.5 兆元超に

---

【証券市場 10 月 10 日】10 日、国家統計局は 2016 年度の全国科学技術経費投入に関する統計データを発表した。それによると、中国では 2016 年に科学技術経費の投入が拡大した。そのうち、全国の研究開発 (R&D) 経費は、前年比 10.6% 増の 1 兆 5676 億 7000 万元に達し、伸び率が前年より 1.7 ポイント上昇したという。R&D 経費の伸び率は 2012 年以降 4 年連続で減少しつつあったが、今年に初めて増加した。

## 中国のモバイル決済、「現金第一主義」のアフリカに進出

---

【人民網 10 月 10 日】アフリカでは圧倒的多数の人々が、今もなお「現金第一主義」で生活している。どこに行くにも、必ず十分な額の現金を携帯する。その理由は、クレジットカード決済が可能なところがそれほど多くないからだ。だが、中国のモバイル決済企業が最近、アフリカへ進出し始めている。アリババ・グループ傘下のアント・ファイナンシャルは今年 8 月末、同グループ傘下のモバイル決済業務「アリペイ」が南アフリカの商店 1 万店に導入されたと発表した。これにより、南アフリカを訪れる中国人観光客や南アフリカに住む華僑・華人に便宜がもたらされただけではなく、アリペイがアフリカ市場に正式に進出することとなった。南アフリカは、中国のモバイル決済が最初に導入されたアフリカ国家となった。

## 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sub>米</sub> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5
1月				2.5	16.1	513	3.1	15.4	5.4	-6.2	11.3	12.6
2月				0.8		-91	-4.8	38.1	33.3	-242.1	11.1	13.0
3月	6.9	7.6	10.9	0.9	9.5	239	12.3	19.6	-1.4	1.6	10.6	12.4
4月		6.5	10.7	1.2	8.1	380	4.2	11.6	42.7	-9.8	10.5	12.9
5月		6.5	10.7	1.5	7.8	408	5.5	14.6	-5.4	-8.7	9.6	12.9
6月	6.9	7.6	11.0	1.5	8.8	428	9.1	16.3	14.3	-2.8	9.4	12.9
7月		6.4	10.4	1.4	6.5	467	6.0	10.9	10.4	-15.7	9.2	13.2
8月		6.0	10.1	1.8	3.8	419	4.6	13.6	-1.8	6.9	8.9	13.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。